



平成19年3月期 決算短信 (非連結)

会社名 朝日火災海上保険株式会社

本社所在地 東京都千代田区神田美土代町7番地

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大家 一穂

問合せ先 役職名 経理部長 氏名 角谷 洋一 TEL (03) 3294 - 2126

責任者 ホームページアドレス: <http://www.asahikasai.co.jp>

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(金額は記載単位未満切捨、諸比率は四捨五入、マイナスは△表示)

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

	正味収入保険料 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	40,174 (△0.6)	1,886 (72.9)	268 (1.5)
18年3月期	40,405 (△0.4)	1,091 (△7.3)	264 (37.4)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	31 24	—	0.5	54.8	45.0
18年3月期	26 09	—	0.6	52.8	44.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	426,954	55,215	12.9	6,388 98
18年3月期	417,065	55,368	13.3	6,456 33

(参考) 自己資本 19年3月期 55,215百万円 19年3月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,102	△3,905	64	65,503
18年3月期	12,200	△21,814	△165	63,241

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	6 00	6 00	51	19.2	0.1
18年3月期	—	—	—	6 00	6 00	51	23.0	0.1

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無

② ①以外の変更 有・(無)

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年3月期	8,690,000 株	18年3月期	8,690,000 株
② 期末自己株式数	19年3月期	47,704 株	18年3月期	120,355 株
③ 期中平均株式数	19年3月期	8,583,167 株	18年3月期	8,608,288 株

平成19年3月期損益状況の対前期比較

(単位：百万円；△印減)

科 目		期 別	18年3月期	19年3月期	比較増減	増減率
						%
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			88,460	83,823	△4,636	△5.2
(元受正味保険料)			(44,173)	(43,850)	(△322)	(△0.7)
経 常 損	保険引受収益		90,711	85,725	△4,986	△5.5
	(うち正味収入保険料)		(40,405)	(40,174)	(△230)	(△0.6)
	(うち収入積立保険料)		(44,287)	(39,973)	(△4,314)	(△9.7)
	保険引受費用		81,423	79,871	△1,552	△1.9
	(うち正味支払保険金)		(19,820)	(20,410)	(590)	(3.0)
	(うち損害調査費)		(1,497)	(1,592)	(94)	(6.3)
	(うち諸手数料及び集金費)		(7,460)	(7,318)	(△141)	(△1.9)
	(うち満期返戻金)		(40,017)	(39,766)	(△250)	(△0.6)
	資産運用収益		3,748	7,753	4,005	106.9
	(うち利息及び配当金収入)		(6,341)	(6,904)	(563)	(8.9)
	(うち有価証券売却益)		(2,191)	(6,383)	(4,192)	(191.4)
	資産運用費用		1,246	1,008	△237	△19.1
	(うち有価証券売却損)		(1,093)	(360)	(△733)	(△67.1)
	(うち有価証券評価損)		(96)	(346)	(249)	(258.4)
益	営業費及び一般管理費		10,677	10,863	186	1.7
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(10,610)	(10,772)	(162)	(1.5)
	その他経常損益		△21	151	172	—
	経常利益		1,091	1,886	795	72.9
	(保険引受利益)		(△1,303)	(△4,941)	(△3,637)	(—)
特別 損 益	特別利益		—	286	286	—
	特別損失		663	625	△37	△5.7
	特別損益		△663	△339	323	—
税引前当期純利益			428	1,547	1,119	261.5
法人税及び住民税			78	824	746	952.8
法人税等調整額			85	454	369	431.7
当期純利益			264	268	3	1.5
前期繰越利益			88	—	△88	△100.0
当期末処分利益			352	—	△352	△100.0
諸 比 率	正味損害率		52.8%	54.8%		
	正味事業費率		44.7	45.0		
	運用資産利回り(インカム利回り)		1.90	2.01		
	資産運用利回り(実現利回り)		2.47	3.57		
(参考)時価総合利回り			9.53	2.74		

(注)

1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 各利回りの計算方法は次頁に記載したとおりであります。

《利回りの計算方法》

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標（従来から開示）。分子は運用資産にかかる利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
*税効果控除前の金額による

収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

期 別 保険種目		18年3月期			19年3月期		
		金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
元受正味 保険料	火 災 保 険	9,896	11.2	6.6	10,156	12.1	2.6
	傷 害 保 険	5,829	6.6	△2.5	5,420	6.5	△7.0
	自 動 車 保 険	14,370	16.2	△2.4	14,059	16.8	△2.2
	自動車損害賠償責任保険	5,579	6.3	△4.1	5,416	6.5	△2.9
	満 期 戻 長 期 保 険	45,635	51.6	△4.4	41,248	49.2	△9.6
	そ の 他	7,148	8.1	3.1	7,523	9.0	5.2
	合 計	88,460	100.0	△2.2	83,823	100.0	△5.2
正味収 入保 険料	火 災 保 険	7,367	18.2	4.1	7,622	19.0	3.5
	傷 害 保 険	3,454	8.5	3.3	3,353	8.3	△2.9
	自 動 車 保 険	14,126	35.0	△2.4	13,794	34.3	△2.3
	自動車損害賠償責任保険	5,965	14.8	△4.8	5,813	14.5	△2.5
	満 期 戻 長 期 保 険	3,104	7.7	△3.8	2,881	7.2	△7.2
	そ の 他	6,386	15.8	3.4	6,708	16.7	5.0
	合 計	40,405	100.0	△0.4	40,174	100.0	△0.6

(注) 元受正味保険料は収入積立保険料を含んでおります。

支払保険金及び損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

期 別 保険種目		18年3月期			19年3月期		
		正味支払 保 険 金	増加率	正 味 損 害 率	正味支払 保 険 金	増加率	正 味 損 害 率
火 災 保 険 傷 害 保 険 自 動 車 保 険 自動車損害賠償責任保険 満 期 戻 長 期 保 険 そ の 他 合 計	火 災 保 険	2,328	△36.7	32.7	2,490	6.9	33.8
	傷 害 保 険	871	△3.6	28.1	955	9.6	33.5
	自 動 車 保 険	8,915	△1.5	69.6	8,908	△0.1	71.2
	自動車損害賠償責任保険	4,197	16.0	73.2	4,276	1.9	76.1
	満 期 戻 長 期 保 険	435	△42.0	15.3	479	10.2	18.4
	そ の 他	3,071	△6.1	51.1	3,300	7.5	52.5
	合 計	19,820	△6.8	52.8	20,410	3.0	54.8

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しました。

貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科目	18年3月期		19年3月期		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	10,184	2.44	5,646	1.32	△4,538
(現金)	(4)		(4)		
(預貯金)	(10,179)		(5,641)		
コーポレート	53,000	12.71	60,000	14.05	7,000
買入金銭債権	500	0.12	386	0.09	△113
金銭の信託	4,010	0.96	3,531	0.83	△479
有価証券	334,740	80.26	343,026	80.34	8,286
(国債)	(5,550)		(8,037)		
(地方債)	(68,000)		(68,186)		
(社債)	(86,215)		(91,015)		
(株式)	(119,186)		(114,643)		
(外国証券)	(44,070)		(45,955)		
(その他の証券)	(11,716)		(15,189)		
貸付金	2,216	0.53	2,055	0.48	△161
(保険約款貸付)	(257)		(246)		
(一般貸付)	(1,959)		(1,808)		
不動産及び動産	1,529	0.37	—	—	△1,529
(土地)	(600)		(—)		
(建物)	(765)		(—)		
(動産)	(162)		(—)		
有形固定資産	—	—	1,550	0.36	1,550
(土地)	(—)		(597)		
(建物)	(—)		(823)		
(その他の有形固定資産)	(—)		(129)		
無形固定資産	—	—	1,943	0.46	1,943
(ソフトウェア)	(—)		(1,919)		
(その他の無形固定資産)	(—)		(24)		
その他資産	11,263	2.71	9,096	2.13	△2,166
(未収保険料)	(90)		(161)		
(代理店貸)	(1,762)		(1,794)		
(共同保険貸)	(111)		(148)		
(再保険貸)	(1,873)		(1,755)		
(外国再保険貸)	(75)		(71)		
(未収金)	(423)		(161)		
(未収収益)	(775)		(788)		
(預託金)	(1,494)		(1,418)		
(地震保険預託金)	(1,541)		(1,645)		
(仮払金)	(977)		(1,051)		
(その他の資産)	(2,138)		(99)		
貸倒引当金	△379	△0.09	△283	△0.07	96
資産の部合計	417,065	100.00	426,954	100.00	9,889

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	18年3月期		19年3月期		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
保険契約準備金		336,888	80.78	347,631	81.42	10,743
(支払準備金)	(9,345)			(12,244)		
(責任準備金)	(327,542)			(335,387)		
その他の負債	3,673	0.88	3,639	0.85	△33	
(共同保険借)	(156)		(148)			
(再保険借)	(1,501)		(1,343)			
(外国再保険借)	(14)		(55)			
(借入金)	(11)		(3)			
(未払法人税等)	(122)		(520)			
(前受収益)	(6)		(6)			
(未払受金)	(857)		(506)			
(仮受金)	(1,003)		(1,054)			
退職給付引当金	4,196	1.01	3,872	0.91	△323	
役員退職慰労引当金	428	0.10	519	0.12	91	
賞与引当金	317	0.08	318	0.08	0	
特別法上の準備金	2,672	0.64	2,386	0.56	△286	
(価格変動準備金)	(2,672)		(2,386)			
繰延税金負債	13,521	3.24	13,370	3.13	△150	
負債の部合計	361,697	86.72	371,739	87.07	10,041	
(資本の部)						
資本金	2,502	0.60	—	—	△2,502	
資本剰余金	2,252	0.54	—	—	△2,252	
(資本準備金)	(2,252)		(—)			
利益剰余金	8,892	2.13	—	—	△8,892	
(利益準備金)	(290)		(—)			
(任意積立金)	(8,250)		(—)			
((特別準備金))	((8,250))		((—))			
(当期末処分利益)	(352)		(—)			
((当期利益))	((264))		((—))			
その他の有価証券評価差額金	41,845	10.03	—	—	△41,845	
自己株式	△124	△0.03	—	—	124	
資本の部合計	55,368	13.28	—	—	△55,368	
負債及び資本の部合計	417,065	100.00	—	—	△417,065	
(純資産の部)						
株主資本	—	—	13,823	3.24	13,823	
資本金	—	—	2,502	0.59	2,502	
資本剰余金	—	—	2,306	0.54	2,306	
(資本準備金)	(—)		(2,252)			
(その他資本剰余金)	(—)		(53)			
((自己株式処分差益))	((—))		((53))			
利益剰余金	—	—	9,069	2.12	9,069	
(利益準備金)	(—)		(290)			
(その他利益剰余金)	(—)		(8,779)			
((特別準備金))	((—))		((8,430))			
((繰越利益剰余金))	((—))		((349))			
((当期利益))	((—))		((268))			
自己株式	—	—	△55	△0.01	△55	
評価・換算差額等	—	—	41,392	9.69	41,392	
(その他の有価証券評価差額金)	(—)		(41,392)			
純資産の部合計	—	—	55,215	12.93	55,215	
負債及び純資産の部合計	—	—	426,954	100.00	426,954	

- (注) (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- ① 子会社等株式及び関連会社等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - ② その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。
- (4) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法による行っております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
 また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (9) 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- (10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (11) ① 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありません。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- ② 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (12) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (13) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (14) 有形固定資産の減価償却累計額は901百万円、圧縮記帳額は1,320百万円であります。
- (15) 1株当たり純資産額は6,388円98銭であります。算定上の基礎である純資産は55,215百万円、普通株式数は8,642千株であります。

- (16) 子会社に対する金銭債務総額は1百万円であります。
- (17) 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機、乗用車等についてはリース契約により使用しております。

- (18) 子会社株式の額は14百万円であります。

- (19) 担保に供している資産は有価証券50百万円であります。

- (20) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	11,680百万円
同上にかかる出再支払備金	987百万円
差引(イ)	10,692百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	1,551百万円
計(イ+ロ)	12,244百万円

- (21) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	306,111百万円
同上にかかる出再責任準備金	776百万円
差引(イ)	305,334百万円
その他の責任準備金(ロ)	30,052百万円
計(イ+ロ)	335,387百万円

- (22) 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

①退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△3,798百万円
年金資産	－百万円
未積立退職給付債務	△3,798百万円
未認識数理計算上の差異	△74百万円
退職給付引当金	△3,872百万円

②退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	－%
数理計算上の差異の処理年数	翌期1年

- (23) 繰延税金資産の総額は9,592百万円、繰延税金負債の総額は22,963百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金6,412百万円、退職給付引当金1,398百万円、価格変動準備金861百万円及び支払備金555百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金22,963百万円であります。

- (24) 当期から保険業法施行規則の改正により、従来の「不動産及び動産」を「有形固定資産」として表示しております。また、従来の「その他資産」に含めていたソフトウェア等を「無形固定資産」と表示しております。

- (25) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部に相当する金額は55,215百万円あります。

- (26) 当期から会社計算規則の施行に伴い、「価格変動準備金」を「特別法上の準備金」の内訳として表示しております。

(27) 重要な後発事象は次のとおりであります。

平成19年3月22日開催の取締役会決議に基づき、自己資本充実のため、自己株式の処分を下記の通り実施しました。

(i) 処分株式の種類

普通株式

(ii) 処分株式の総数

47,000株

(iii) 処分価額

1,700円

(iv) 処分価額の総額

79,900,000円

(v) 払込期日

平成19年4月10日

(vi) 譲渡先

株式会社杉村倉庫

(28) 上記における子会社、関連会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。

(29) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	18年3月期	19年3月期	比較増減
経常収益		94,519	93,691	△827
保険引受収益		90,711	85,725	△4,986
正味収入保険料		40,405	40,174	△230
収入積立保険料		44,287	39,973	△4,314
積立保険料等運用益		5,807	5,576	△230
支払備金戻入額		212	—	△212
為替差益		—	0	0
資産運用収益		3,748	7,753	4,005
利息及び配当金収入		6,341	6,904	563
金銭の信託運用益		983	23	△959
有価証券売却益		2,191	6,383	4,192
有価証券償還益		6	—	△6
その他の運用収益		33	17	△15
積立保険料等運用益振替		△5,807	△5,576	230
その他の経常収益		59	213	154
経常費用		93,427	91,804	△1,622
保険引受費用		81,423	79,871	△1,552
正味支払保険金		19,820	20,410	590
損害調査費		1,497	1,592	94
諸手数料及び集金費		7,460	7,318	△141
満期返戻金		40,017	39,766	△250
契約者配当金		8	5	△3
支払備金繰入額		—	2,898	2,898
責任準備金繰入額		12,588	7,844	△4,743
為替差損		3	—	△3
その他の保険引受費用		28	33	5
資産運用費用		1,246	1,008	△237
金銭の信託運用損		—	123	123
有価証券売却損		1,093	360	△733
有価証券評価損		96	346	249
有価証券償還損		—	0	0
為替差損		0	88	88
その他の運用費用		55	89	33
営業費及び一般管理費用		10,677	10,863	186
その他の経常費用		80	61	△18
支払利息		0	0	△0
その他の経常費用		80	61	△18
経常利益		1,091	1,886	795
特別利益		—	286	286
特別法上の準備金戻入額		—	286	286
(価格変動準備金戻入額)		(—)	(286)	(286)
特別損失		663	625	△37
固定資産処分損		7	5	△2
減損		30	29	△0
特別法上の準備金繰入額		175	—	△175
(価格変動準備金繰入額)		(175)	(—)	(△175)
その他の特別損失		449	591	141
税引前当期利益		428	1,547	1,119
法人税及び住民税		78	824	746
法人税等調整額		85	454	369
当期利益		264	268	3
前期繰越利益		88	—	△88
当期未処分利益		352	—	△352

(注) (1) 子会社との取引による費用総額は97百万円であります。

(2) (i) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	48,690百万円
支払再保険料	8,515百万円
差引	40,174百万円

(ii) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	26,019百万円
回収再保険金	5,608百万円
差引	20,410百万円

(iii) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	7,981百万円
出再保険手数料	662百万円
差引	7,318百万円

(iv) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	2,881百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△42百万円
差引(イ)	2,924百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△25百万円
計(イ+ロ)	2,898百万円

(追加情報)

当期において、未報告損害等に係る支払備金の算出にあたり、対象保険種類の拡大を行いました。また、一部保険種目についてより長期の実績値に基づく統計的手法に基づく計算を行いました。この変更は、将来の保険金支出をより正確に見積もり、財務内容の一層の健全化を図るものであります。

その結果、当期の支払備金繰入額が2,333百万円増加しています。

(v) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	7,388百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	79百万円
差引(イ)	7,309百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	535百万円
計(イ+ロ)	7,844百万円

(vi) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	5百万円
コールローン利息	173百万円
買入金銭債権利息	13百万円
有価証券利息・配当金	6,647百万円
貸付金利息	46百万円
その他利息・配当金	17百万円
計	6,904百万円

(3) 金銭の信託運用益中の評価損益の合計額は467百万円の損であります。

(4) 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は222百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	212百万円
利息費用	82百万円
期待運用収益	－百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△72百万円
計	222百万円

(5) 当期における法定実効税率は36.10%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は82.67%であり、この差異の主要な内訳は評価性引当額の増加48.14%、受取配当等の益金不算入額△10.26%、住民税均等割等3.87%、

交際費の損金不算入額2.42%であります。

- (6) 1株当たりの当期純利益は31円24銭であります。算定上の基礎である当期純利益は268百万円、普通株式の期中平均株式数は8,583千株であります。
- (7) その他特別損失は、平成18年6月本社移転に関する費用268百万円、新基幹システム開発に関する先行費用286百万円及びゴルフ会員権償却損33百万円等であります。
- (8) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	種類	減損損失（百万円）		
			土地	建物	計
遊休資産	栃木県塩谷郡	土地及び建物	2	8	11
遊休資産	群馬県利根郡	土地及び建物	0	17	17

保険事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記不動産において資産の時価の著しい下落等が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定額等に基づき算定しております。

- (9) 関連当事者との重要な取引に関する事項はありません。
- (10) 当期から保険業法施行規則の改正により、従来の「不動産動産処分損」を「固定資産処分損」として表示しております。
- (11) 当期から会社計算規則の施行に伴い、「価格変動準備金戻入額」を「特別法上の準備金戻入額」の内訳として表示しております。
- (11) 上記における子会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。
- (12) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特別準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月期残高	2,502	2,252	—	2,252	290	8,250	352	8,892	△124	13,522
当会計期間中の変動額										
特別準備金の繰入	—	—	—	—	—	180	△180	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△51	△51	—	△51
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△39	△39	—	△39
当期純利益	—	—	—	—	—	—	268	268	—	268
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△41	△41
自己株式の処分	—	—	53	53	—	—	—	—	111	164
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	—	53	53	—	180	△2	177	69	300
平成19年3月期残高	2,502	2,252	53	2,306	290	8,430	349	9,069	△55	13,823

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月期残高	41,845	41,845	55,368
当会計期間中の変動額			
特別準備金の繰入	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△51
役員賞与(注)	—	—	△39
当期純利益	—	—	268
自己株式の取得	—	—	△41
自己株式の処分	—	—	164
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)	△453	△453	△453
当会計期間中の変動額合計	△453	△453	△152
平成19年3月期残高	41,392	41,392	55,215

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失	428	1,547	1,119
減価償却費	782	821	39
減損損失	30	29	△0
支払備金の増加(△減少)額	△212	2,898	3,110
責任準備金等の増加(△減少)額	12,588	7,844	△4,743
貸倒引当金の増加(△減少)額	△8	△96	△88
退職給付引当金の増加(△減少)額	△134	△323	△189
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	43	91	48
賞与引当金の増加(△減少)額	△2	0	3
価格変動準備金の増加(△減少)額	175	△286	△461
利息及び配当金収入	△6,341	△6,904	△563
有価証券関係損益	△1,007	△5,684	△4,677
支払利息	0	0	△0
為替差損益	—	88	88
有形固定資産関係損益	7	22	14
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加(△減少)	694	67	△626
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加(△減少)	△51	△425	△373
その他	△965	133	1,098
小計	6,028	△174	△6,202
利息及び配当金の受取額	6,246	6,702	456
利息の支払額	△0	△0	0
法人税等の支払額	△74	△425	△351
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,200	6,102	△6,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	65	△99	△164
買入金銭債権の取得による支出	—	△400	△400
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	513	513
金銭の信託の増加による支出	△80	△160	△80
金銭の信託の減少による収入	338	526	188
有価証券の取得による支出	△59,474	△41,674	17,800
有価証券の売却・償還による収入	36,590	37,968	1,377
貸付けによる支出	△97	△105	△7
貸付金の回収による収入	1,807	286	△1,520
II① 小計	△20,851	△3,144	17,707
(I + II①)	△8,650	2,958	11,609
有形固定資産の取得による支出	△70	△211	△140
有形固定資産の売却による収入	0	87	87
その他	△892	△637	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,814	△3,905	17,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△112	△41	71
自己株式の売却による収入	—	164	164
配当金の支払額	△52	△51	0
その他	△1	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165	64	230
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△9,779	2,262	12,041
VI 現金及び現金同等物期首残高	73,020	63,241	△9,779
VII 現金及び現金同等物期末残高	63,241	65,503	2,262

(注) (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りです。(平成19年3月30日現在)

現金及び預貯金	5,646百万円
コールローン	60,000百万円
有価証券	343,026百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△143百万円
<u>現金同等物以外の有価証券</u>	<u>△343,026百万円</u>
現金及び現金同等物	65,503百万円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

(3) 当期から保険業法施行規則の改正によりキャッシュ・フロー計算書の様式を改訂いたしましたが、その内容は次のとおりであります。

- ① 従来の「不動産動産関係損益」を「有形固定資産関係損益」として表示しております。
- ② 従来の「不動産及び動産の取得による支出」、「不動産及び動産の売却による収入」を「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

種 類	18年3月期				19年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
動 産	202	91	—	111	301	109	—	192
そ の 他 資 産	122	42	—	79	137	66	—	71
合 計	324	133	—	190	439	175	—	263

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

期 間	18年3月期	19年3月期
1 年 内	62	89
1 年 超	128	173
合 計	190	263

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

項 目	18年3月期	19年3月期
支 払 リ ー ス 料	59	80
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減 価 償 却 費 相 当 額	59	80
減 損 損 失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位：百万円)

期 間	18年3月期	19年3月期
1 年 内	2	4
1 年 超	7	8
合 計	9	12

有 価 証 券 関 係

1. 売買目的有価証券
当期・前期とも該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
当期・前期とも該当ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当期・前期とも該当ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	18年3月期			19年3月期			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債 式	68,399	70,325	1,925	112,432	114,603	2,170
	株 式	52,242	115,432	63,190	52,922	108,664	55,742
	外 国 証 券	12,444	13,816	1,371	29,167	31,720	2,552
	そ の 他	2,984	5,154	2,169	5,951	11,122	5,171
	小 計	136,071	204,728	68,657	200,474	266,111	65,636
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債 式	91,689	89,441	△2,248	53,240	52,635	△604
	株 式	392	361	△30	2,921	2,722	△198
	外 国 証 券	26,817	25,954	△863	9,308	8,935	△373
	そ の 他	1,600	1,572	△28	1,122	1,090	△32
	小 計	120,500	117,329	△3,171	66,592	65,383	△1,208
合 計		256,572	322,058	65,486	267,066	331,494	64,427

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて 218百万円減損処理を行っています。
なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価の帳簿価額に対する下落率が 50%以上の銘柄はすべて減損を行い、下落率が 30%以上 50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしています。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	18年3月期			19年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	18,884	2,191	1,093	20,405	6,383	360

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	18年3月期	19年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	4	14
そ の 他 有 価 証 券	12,678	11,518
公 社 債 式	0	0
株 式	3,387	3,241
外 国 証 券	4,300	5,300
そ の 他	4,990	2,976
(うち主なもの)		
マネー・マネージメント・ファンド	(100)	(—)
出 資 金	(2,904)	(1,222)

7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (単位：百万円)

種 類	18年3月期				19年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	2,556	1,364	1,629	—	235	1,555	6,246	—
地 方 債	5,243	14,360	48,396	—	4,180	14,140	49,864	—
社 債	6,531	23,459	55,399	824	3,498	25,417	61,263	835
外 国 証 券	1,881	26,406	10,247	—	5,523	23,173	9,423	1,004
そ の 他	560	2,693	2,283	—	70	2,186	4,395	—
合 計	16,773	68,284	117,956	824	13,508	66,473	131,194	1,840

金 銭 の 信 託 関 係

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

種 類	18年3月期		19年3月期	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	3,462	947	2,994	△467

2. 満期保有目的の金銭の信託

当期・前期とも該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

当期・前期とも、単独運用の金銭の信託はありません。

取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が535百万円あります。

デリバティブ取引関係

当期・前期とも該当ありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

内 訳	期 別	1 8 年 3 月 期	1 9 年 3 月 期
繰 延 税 金 資 産			
責 任 準 備 金		6,433	6,412
退 職 給 付 引 当 金		1,514	1,398
価 格 変 動 準 備 金		964	861
支 払 備 金		—	555
そ の 他		1,206	1,110
繰 延 税 金 資 産 小 計		10,119	10,337
評 価 性 引 当 額		—	△744
繰 延 税 金 資 産 合 計		10,119	9,592
繰 延 税 金 負 債			
その他有価証券評価差額金		23,640	22,963
繰 延 税 金 負 債 合 計		23,640	22,963
繰 延 税 金 資 産 (負 債) の 純 額		(13,521)	(13,370)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

内 訳	期 別	1 8 年 3 月 期	1 9 年 3 月 期
法 定 実 効 税 率 (調整)		36.10	36.10
評 価 性 引 当 金 の 増 加		—	48.14
交 際 費 の 損 金 不 算 入 額		9.36	2.42
住 民 税 均 等 割 等		13.62	3.87
受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額		△21.70	△10.26
そ の 他		0.89	2.40
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率		38.27	82.67

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期	比較増減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—	—
計	—	—	—
貸付金残高に対する比率	—	—	—
(参考) 貸付金残高	2,216	2,055	△161

(注) 各債権の意義は次の通りであります。

①. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

②. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。

③. 3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

④. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	18年3月期	19年3月期
(A) ソルベンシー・マージン総額	95,106	94,214
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	13,431	—
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)	—	13,771
価格変動準備金	2,672	2,386
異常危険準備金	15,647	15,578
一般貸倒引当金	52	4
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	58,937	57,985
土地の含み損益	△443	△441
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	4,808	4,930
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{\{R_1^2+(R_2+R_3)^2\}}+R_4+R_5$	19,365	19,202
一般保険リスク (R ₁)	2,106	2,255
予定利率リスク (R ₂)	368	345
資産運用リスク (R ₃)	14,319	14,141
経営管理リスク (R ₄)	418	417
巨大災害リスク (R ₅)	4,109	4,123
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	982.2	981.2

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険、（一般保険リスク）（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した（予定利率リスク）利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動すること（資産運用リスク）により発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び（経営管理リスク）⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により（巨大災害リスク）発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の資本、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

役員・部店長人事について

1. 新任予定取締役（平成 19 年 6 月 28 日付）

取締役	佐古 隆
取締役	八尋 富士夫
取締役	岸本 圭司

2. 新任予定監査役（平成 19 年 6 月 28 日付）

監査役(常勤)	吉川 敬三
---------	-------

3. 退任予定取締役（平成 19 年 6 月 28 日付）

吉川 敬三	（専務取締役）
中川 典雄	（常務取締役）
増田 道憲	（取締役）

4. 退任予定監査役（平成 19 年 6 月 28 日付）

中谷 正春	（常勤監査役）
-------	---------

5. 取締役業務分担の件（平成19年6月28日付）

	名前	(新)	(現)
	鵜田 一男	常務取締役 商品部、システム企画部管掌 営業企画本部長兼 営業推進部長	常務取締役 営業企画本部長兼 営業推進部長
	大野 繁彦	取締役 内部監査部、 コンプライアンス業務部、 リスク管理部、法務部、 業務管理部、事務センター担当	取締役 業務管理部、 事務センター担当
	浜田 裕彦	取締役損害サービス本部長兼 総合企画部長	取締役 総合企画部長兼 リスク管理部長
(新任)	佐古 隆	取締役北海道営業本部長兼 東北営業本部長兼 上信越営業本部長	執行役員北海道営業本部長兼 東北営業本部長兼 上信越営業本部長
(新任)	八尋 富士夫	取締役中国営業本部長兼 九州営業本部長	執行役員中国営業本部長兼 九州営業本部長
(新任)	岸本 圭司	取締役管理本部長兼人事部長	人事部長

6. 部店長異動（平成19年6月1日付）

リスク管理部長 大島 伸久（商品部次長兼自動車課長）

北海道損害サービスブロック長 吉川 巖（東京中央サービスセンター長）

東北損害サービスブロック長 高山 淳一（損害サービス業務部次長）

以 上